

特別の法律により設立される民間法人一覧(平成24年4月1日現在:38法人)

	民間法人化年月日		民間法人化年月日
○ 旧特殊法人(10法人)		(財務省 1)	
(総務省 2)		◎ 日本税理士会連合会	平成14年10月29日
日本消防検定協会	昭和62年1月1日	(厚生労働省 10)	
消防団員等公務災害補償等共済基金	平成9年4月1日	建設業労働災害防止協会	平成元年7月18日
(厚生労働省 1)		陸上貨物運送事業労働災害防止協会	平成元年7月18日
◎ 社会保険診療報酬支払基金	平成15年10月1日	林業・木材製造業労働災害防止協会	平成元年7月18日
(農林水産省 1)		港湾貨物運送事業労働災害防止協会	平成元年7月18日
農林中央金庫	昭和61年9月8日	鉱業労働災害防止協会	平成元年7月18日
(経済産業省 5)		中央職業能力開発協会	平成10年7月1日
東京中小企業投資育成株式会社	昭和61年7月1日	中央労働災害防止協会	平成12年6月19日
名古屋中小企業投資育成株式会社	昭和61年7月1日	◎ 企業年金連合会	平成14年4月1日
大阪中小企業投資育成株式会社	昭和61年7月1日	◎ 石炭鉱業年金基金	平成14年12月13日
高圧ガス保安協会	昭和61年10月1日	◎ 全国社会保険労務士会連合会	平成15年3月31日
日本電気計器検定所	昭和61年10月1日	(農林水産省 4)	
(国土交通省 1)		◎ 漁船保険中央会	平成14年4月1日
◎ 日本勤労者住宅協会	平成15年10月1日	◎ 全国農業会議所	平成14年4月1日
◎ 旧認可法人(27法人)		◎ 全国農業協同組合中央会	平成14年4月1日
(警察庁 1)		◎ 全国漁業共済組合連合会	平成14年4月1日
◎ 自動車安全運転センター	平成15年10月1日	(経済産業省 4)	
(金融庁 1)		◎ 日本商工会議所	平成14年4月1日
◎ 日本公認会計士協会	平成16年4月1日	◎ 全国商工会連合会	平成14年4月1日
(総務省 2)		◎ 日本弁理士会	平成14年8月29日
危険物保安技術協会	昭和62年1月1日	◎ 全国中小企業団体中央会	平成17年4月1日
◎ 日本行政書士会連合会	平成15年3月4日	(国土交通省 2)	
(法務省 2)		軽自動車検査協会	昭和62年10月1日
◎ 日本司法書士会連合会	平成14年12月19日	日本小型船舶検査機構	昭和62年10月1日
◎ 日本土地家屋調査士会連合会	平成15年8月1日	◎ その他(1法人)	
		(国土交通省 1)	
		日本水先人会連合会	平成19年4月3日

(注1) ◎は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)関連事項。

(注2) 製品安全協会(経済産業省所管)は、民間法人化(昭和61年10月1日)後、更に財団法人に移行(平成12年12月1日)。

(注3) 郵便貯金振興会(総務省所管)は、民間法人化(昭和61年7月30日)後、更に財団法人に移行(平成15年4月1日)。

(注4) 企業年金連合会(厚生労働省所管)は、厚生年金基金連合会から名称変更(平成17年10月1日)。